

第73期 決算のご報告

平成26年4月1日 ~ 平成27年3月31日



株式会社 **ナカノフード建設**

証券コード：1827

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループの事業活動にご理解、ご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに当社グループの第73期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）事業環境、業績および取り組み等につきましてご報告申し上げます。

当社グループは、第74期を最終年度とする中期経営計画の目標達成に向けて、引き続き「量より質」の経営方針を貫き、国内外の拠点が一丸となり、オールナカノフドグループで収益基盤の更なる強化を図ってまいります。

引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

取締役社長 竹谷 紀之



当期業績概況

当連結会計年度の我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や輸入物価の上昇などにより、個人消費の動きに鈍さがみられましたが、金融政策、財政政策、成長戦略の一体的な推進と、輸出の持ち直し等が企業収益の拡大を牽引し、前年度に引き続き緩やかな景気回復基調を持続いたしました。

国内建設市場においては、政府建設投資や民間住宅投資は前年度の実績を若干下回ったものの、輸出の増加や内需の回復期待を背景に、製造業を中心とする設備投資が増加し、民間非住宅投資が堅調に推移いたしました。しかしながら、技能労働者不足や資機材価格の高止まりにより、建設計画の見直しや抑制の動きも一部で顕在化しており、引き続き難しい受注環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画の基本方針である「磐石な収益基盤」を構築するために、「量より質」の経営方針を掲げ、国内では技術社員教育による現

場力の向上や、技能労働者不足に対応するための工業化や省力化を推進する一方、海外では原価管理の強化やローカル社員の育成に努め、収益力の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、建設事業1,241億72百万円（前期比39億40百万円減）に不動産事業他10億87百万円（前期比23百万円増）をあわせ、1,252億60百万円（前期比39億17百万円減）となりました。

損益面におきましては、国内建設事業の完成工事利益率が改善した結果、営業利益は33億67百万円（前期比11億17百万円増）、経常利益は38億1百万円（前期比12億78百万円増）、当期純利益は27億17百万円（前期比11億73百万円増）となりました。

セグメント別概況

■建設事業

当社グループの受注高は、日本774億14百万円（前期比50億39百万円増）に、東南アジア538億42百万円（前期比58億31百万円増）をあわせ、1,312億56百万円（前期比108億70百万円増）となりました。

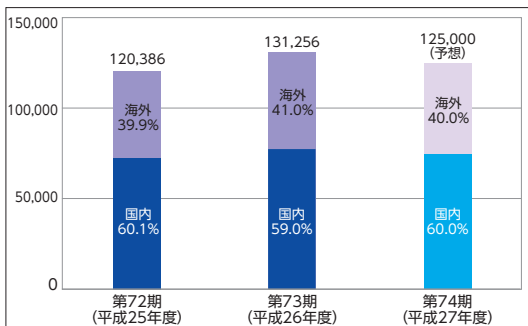
売上高は、日本804億66百万円（前期比50億23百万円増）に、東南アジア437億5百万円（前期比89億64百万円減）をあわせ、1,241億72百万円（前期比39億40百万円減）となりました。また、日本と東南アジアをあわせた当期セグメント利益は29億88百万円（前期比11億88百万円増）となりました。

■不動産事業

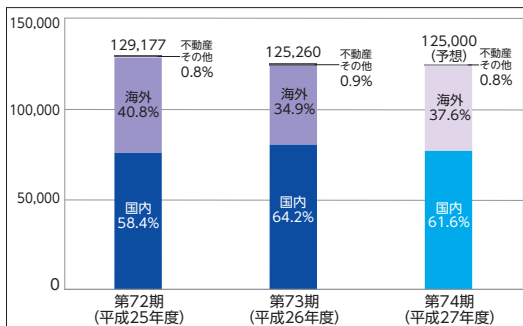
賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、10億54百万円（前期比21百万円増）となりました。また、日本と北米をあわせた当期セグメント利益は3億93百万円（前期比56百万円減）となりました。

業績推移

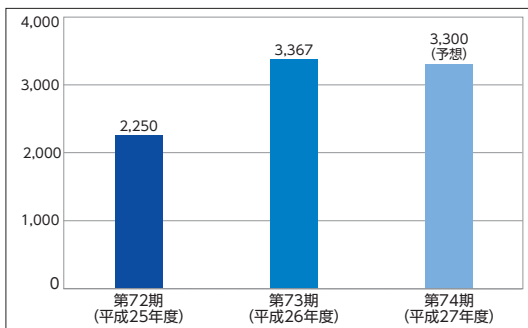
■連結受注高 (単位：百万円)



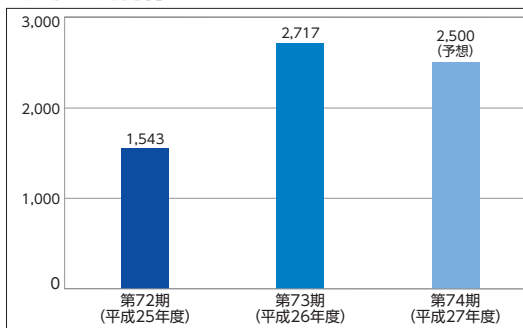
■連結売上高 (単位：百万円)



■連結営業利益 (単位：百万円)



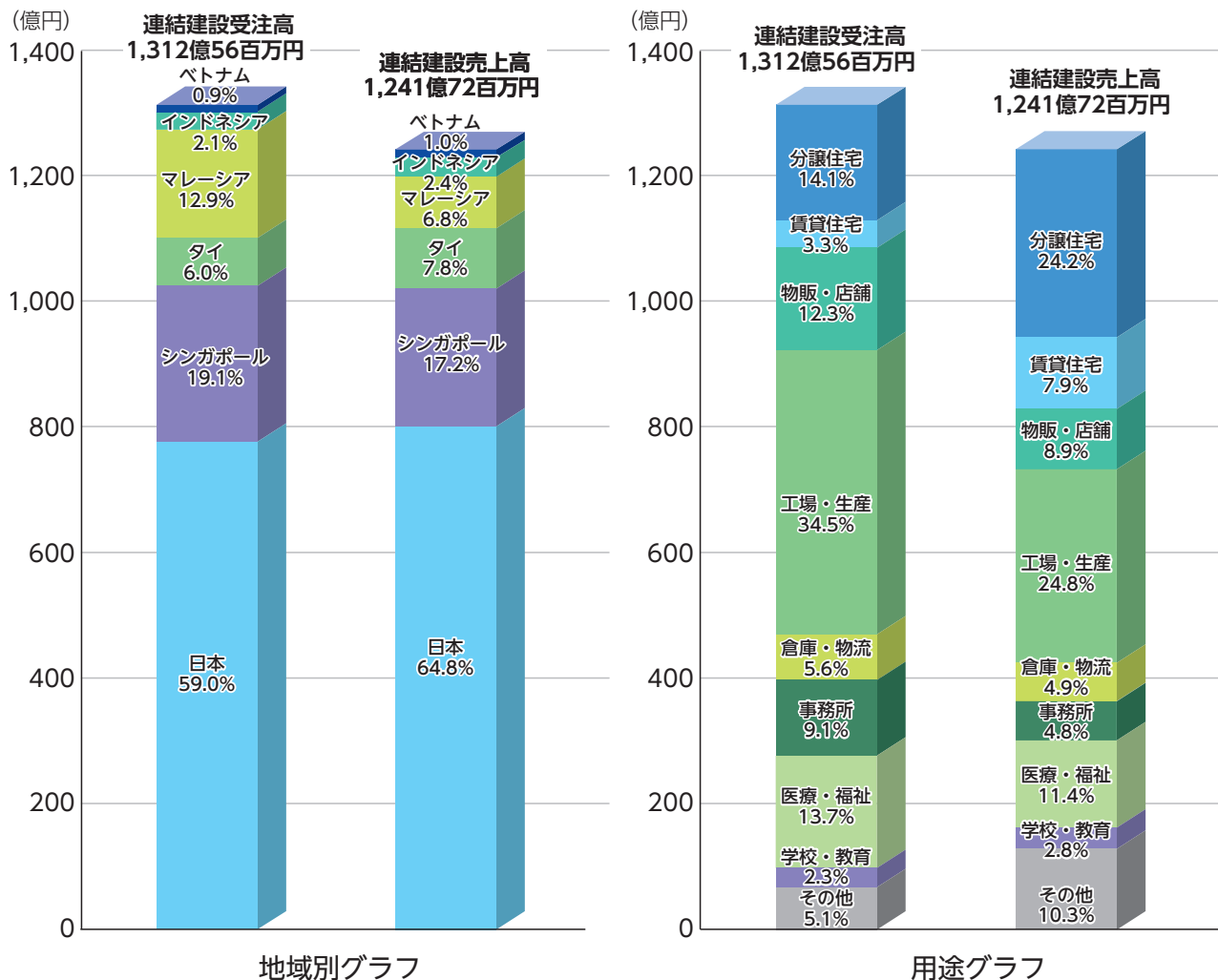
■連結当期純利益 (単位：百万円)



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

建設事業概況

当事業年度における建設事業の内訳につきましては以下のとおりとなりました。
多様な用途の施工実績を背景とした技術力の高さをご評価いただいております。



経営方針

経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として「変化する市場環境に創意を以って即応、国内・海外の収益基盤を磐石にし、創業100年に向けて強靱な企業体質を構築する」を掲げ、国内外の各拠点による相互支援体制を強化し、営業と工事が一体となって、利益改善と品質確保に取り組むとともに、引き続きコンプライアンスを徹底した経営を堅持し、社是にある「我々は社業の発展を通して社会に貢献する」を念頭に行動してまいります。

会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、米国や資源国等の景気動向の問題はあるものの、企業収益の回復や政労使が一体となった取り組みにより、雇用や所得の改善が促進され、個人消費の増加も加わった本格的な景気回復が期待できる状況になりつつあります。

このような状況のなか、当社グループは、国内外の全拠点が一丸となり、オールナカノフドグループで収益基盤の更なる強化を図り、最終年度を迎えた中期経営計画の目標達成を目指してまいります。

国内建設事業においては、ソリューション営業の更なる強化で受注力を高めるとともに、現場教育、協力会社との連携強化、工業化・省力化の推進により、施工力を一段と高めてまいります。

海外建設事業においては、発展を続ける東南アジア各国で、今まで以上に多様な用途の建設に対応して顧客層の拡大を図るとともに、原価管理の高度化やローカル社員の育成により、収益力を強化してまいります。

足許の受注環境は良好であるとも言われておりますが、将来を見通しますと、決して予断を許さない経営環境が続くと思われまますので、引き続き「量より質」の経営方針を貫き、多くのステークホルダーの皆様から見て、安心できる会社を確実に創造してまいります。

中期経営計画概要（平成25年4月～平成28年3月）

変化する市場環境に創意を以って即応、国内・海外の収益基盤を磐石にし、創業100年に向けて強靱な企業体質を構築する。

※創業1933（昭和8）年2月

基本方針

- ① 国内建設事業の受注力、施工力、現場力の強化
- ② 海外建設事業の基盤強化
- ③ 人事制度の見直しと「多能社員」育成
- ④ 財務体質強化と安定配当

経営指標（平成28年3月期数値目標）

- ① 建設事業売上高合計1,200億円以上
- ② 連結営業利益22億円以上
- ③ 連結自己資本120億円以上
- ④ 株主配当6円（3円増配）

トピックス

■岩手工場・北上センター 物流施設も複合化された大型食品工場が完成！

【物件紹介】

平成27年5月に完成した、株式会社セブン・イレブン・ジャパン様ご発注の「岩手工場・北上センター」は、同社の国内工場としては最大級の食品工場であり、その規模は、平面で270m×70m、床面積で9,274坪で、食品工場2棟と配送センター1棟からなる同社初の巨大複合施設であります。

当社においては、数多くの工場施工実績に基づく経験を活かしたVE・CDの提案や、食品工場の設計施工実績をご評価いただき、本案件をご発注いただくに至りました。

また、限られた工期の中で、当社の東京・東北・大阪の3拠点の連合部隊を組織し、施工体制の構築や協力会社の選定などといった諸課題の解決に努めてまいりました。

設計面においては、降雪のある寒冷地のため、屋根からの落雪、氷柱防止など雪害対策にも配慮がなされています。具体的には屋根形状を工夫し、各所にヒーターを設置、また、外構についても除雪のための堆雪地の設置や、凹凸の少ない舗装仕上げを施すなどといった工夫がされております。

【工事概要】

工事名 岩手工場・北上センター新築工事
発注者 株式会社セブン・イレブン・ジャパン
設計施工 株式会社ナカノフード建設
竣工 平成27年5月
規模 地上2階 延床面積30,660.27㎡



■海外社員ミドルマネージャー研修の開催

当社では、海外拠点のローカル社員育成に努めており、その一環として、昨年11月に第2回ミドルマネージャー研修を開催、海外5拠点より5名が来日しました。

研修期間は2週間で、研修の内容は、実際の作業所での現場運営手法の習得、安全体感研修、PC部材の製作工場や鉄骨工場の視察、建材や設備のショールーム見学等、プログラムは多岐に亘っています。

海外拠点の更なるローカル化に向け、今後も継続的に海外拠点の人材育成を図り、海外建設事業の発展に繋げてまいります。



シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナムからの研修生



作業所における現場研修



PC部材製作工場の視察



安全体感研修

施工実績紹介 (当期完成工事)

複合商業施設



(仮称)
栄真池袋東口プロジェクト
構 造：鉄骨造
規 模：地下4階
地上8階
塔屋2階
延床面積：16,961.86㎡

分譲住宅



(仮称) オーヴィジョン寿町
構 造：鉄筋コンクリート造
規 模：1棟 地上13階
延床面積：4,642.51㎡

コンドミニアム



レインフォレストエグゼクティブコンドミニアム (シンガポール)
構 造：鉄筋コンクリート造
規 模：8棟 地下1階 地上21階
延床面積：49,743.95㎡

福祉施設



社会福祉法人さわらび会
介護付き及び自立型有料老人ホーム福祉村 (仮称)
構 造：鉄骨造
規 模：地上8階 塔屋1階
延床面積：3,991.69㎡

教育施設



大阪府立北河内地域支援学校（仮称）及び
大阪府立北河内地域高等支援学校（仮称）（第2工区）

構造：鉄筋コンクリート造
規模：1棟 地上4階
延床面積：9,265.57㎡

倉庫・物流施設



近鉄エクスプレス倉庫（タイ）

構造：鉄筋コンクリート造
規模：地上1階（一部地上2階）
延床面積：13,892㎡

工場・生産施設



インドジャパン（日鉄住金物産）線材工場（インドネシア）

構造：鉄筋コンクリート造
規模：地上1階
延床面積：5,053.4㎡

工場・生産施設



パロマ工場（ベトナム）

構造：鉄筋コンクリート造
規模：地上1階（一部地上2階）
延床面積：9,956.49㎡

受注実績紹介

卸町コミュニティプラザ（復興公営住宅複合ビル）新築



震災により被害を受けた地域の復興のため、設立50周年の協同組合仙台卸商センター様が建設される複合ビル。

1～2階 組合事務所、テナント、コミュニティ施設等、
(組合所有)

3～9階 復興公営住宅（建物完成後、仙台市の買取）

発注者 協同組合仙台卸商センター

竣工 2016年2月予定

構造 鉄筋コンクリート造

規模 地上9階

延床面積 11,180㎡

場所 宮城県仙台市

（仮称）株式会社ズケン名南物流センター新築



免震構造で、ヘリポートを設置するBCP対応型施設。
災害に強く、災害後も確実に医薬品の供給が可能な医療用医薬品物流センター。

発注者 株式会社ズケン

竣工 2015年8月予定

構造 鉄骨造

規模 2棟 地上3階

延床面積 33,786.5㎡

場所 愛知県大府市

CDLイーシュンエグゼクティブコンドミニアム新築



敷地中央のスイミングプールを取り囲む様に配置された13階建て10棟からなる「水と緑のハーモニー」をコンセプトとしたフル・ファシリティのエグゼクティブ・コンドミニアム。

シンガポール建設局より認定を受けた環境配慮型の集合住宅。

発注者	CDLイーシュンプロパティーズ
竣工	2017年11月予定
構造	鉄筋コンクリート造
規模	10棟 地下1階 地上13階
延床面積	84,000㎡
場所	シンガポール

イオンカンパス店新築



シンガポールと隣接し、イスカンダル計画のもと大きな発展を続けるジョホール州に、地域密着型として「暮らしの未来」をテーマに建設される大型ショッピングモール。

発注者	イオンマレーシア
竣工	2017年3月予定
構造	鉄筋コンクリート造
規模	地上4階
延床面積	109,140㎡
場所	マレーシア

連結決算概要

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(平成27年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	60,757	59,164
固定資産	17,661	17,314
有形固定資産	13,667	13,544
無形固定資産	318	330
投資その他の資産	3,676	3,439
資産合計	78,419	76,478
(負債の部)		
流動負債	55,098	55,895
固定負債	5,210	7,610
負債合計	60,309	63,506
(純資産の部)		
株主資本	16,614	13,384
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	10,182	6,952
自己株式	△30	△29
その他の包括利益累計額	366	△1,212
その他有価証券評価差額金	767	474
為替換算調整勘定	△214	△930
退職給付に係る調整累計額	△186	△756
少数株主持分	1,128	799
純資産合計	18,110	12,971
負債純資産合計	78,419	76,478

連結株主資本等変動計算書 (単位: 百万円)

当期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
平成26年4月1日残高	5,061	1,400	6,952	△29	13,384	474	△930	△756	△1,212	799	12,971	
会計方針の変更による累積的影響額			616		616						616	
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,061	1,400	7,568	△29	14,001	474	△930	△756	△1,212	799	13,588	
当期変動額												
剰余金の配当			△103		△103						△103	
当期純利益			2,717		2,717						2,717	
自己株式の取得				△0	△0						△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						292	716	569	1,579	329	1,908	
当期変動額合計	—	—	2,613	△0	2,613	292	716	569	1,579	329	4,521	
平成27年3月31日残高	5,061	1,400	10,182	△30	16,614	767	△214	△186	366	1,128	18,110	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	125,260	129,177
完成工事高	124,172	128,113
不動産事業等売上高	1,087	1,064
売上原価	116,831	122,365
完成工事原価	116,252	121,923
不動産事業等売上原価	579	441
売上総利益	8,429	6,812
完成工事総利益	7,920	6,189
不動産事業等総利益	508	622
販売費及び一般管理費	5,061	4,561
営業利益	3,367	2,250
営業外収益	574	529
営業外費用	141	257
経常利益	3,801	2,522
特別利益	29	40
特別損失	172	116
税金等調整前当期純利益	3,658	2,446
法人税、住民税及び事業税	682	685
過年度法人税等	27	—
過年度法人税等戻入額	—	△78
法人税等調整額	73	65
少数株主損益調整前当期純利益	2,874	1,773
少数株主利益	157	230
当期純利益	2,717	1,543

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△780	2,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△854	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,134	△258
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,524	876
現金及び現金同等物の増減額	△2,243	3,085
現金及び現金同等物の期首残高	25,239	22,153
現金及び現金同等物の期末残高	22,995	25,239

個別決算概要

貸借対照表 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(平成27年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	30,966	29,850
固定資産	19,818	19,519
有形固定資産	13,038	12,937
無形固定資産	306	318
投資その他の資産	6,474	6,263
資産合計	50,784	49,370
(負債の部)		
流動負債	36,070	35,228
固定負債	4,405	6,364
負債合計	40,476	41,593
(純資産の部)		
株主資本	9,599	7,345
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	3,167	912
自己株式	△30	△29
評価・換算差額等	708	432
その他有価証券評価差額金	708	432
純資産合計	10,308	7,777
負債純資産合計	50,784	49,370

損益計算書 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	81,442	76,977
完成工事高	80,468	75,991
不動産事業売上高	974	985
売上原価	75,668	72,837
完成工事原価	75,104	72,394
不動産事業売上原価	563	442
売上総利益	5,773	4,139
完成工事総利益	5,363	3,596
不動産事業総利益	410	542
販売費及び一般管理費	4,113	3,739
営業利益	1,659	399
営業外収益	549	567
営業外費用	130	242
経常利益	2,078	724
特別利益	21	37
特別損失	135	103
税引前当期純利益	1,964	658
法人税、住民税及び事業税	198	78
過年度法人税等	25	—
法人税等調整額	△0	△0
当期純利益	1,741	580

株主資本等変動計算書 (単位: 百万円)

当期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

	株 主 資 本						評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式			
		資本準備金	資本準備金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成26年4月1日残高	5,061	1,400	1,400	912	912	△29	7,345	432	7,777
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	616	616	—	616	—	616
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,061	1,400	1,400	1,529	1,529	△29	7,961	432	8,394
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	△103	△103	—	△103	—	△103
当期純利益	—	—	—	1,741	1,741	—	1,741	—	1,741
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0	△0	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	276	276
当期変動額合計	—	—	—	1,638	1,638	△0	1,637	276	1,914
平成27年3月31日残高	5,061	1,400	1,400	3,167	3,167	△30	9,599	708	10,308

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

(平成27年6月26日現在)

商号	株式会社ナカノフドール建設
創業	昭和8年2月8日
設立	昭和17年12月19日
資本金	50億6,167万8,686円
従業員数	1,334名(連結) 716名(個別) (平成27年3月31日現在)
主要な事業内容	当社グループは、建設事業および不動産事業を主な内容として事業活動を展開しております。

主要な事業所

国内

本店	(東京都千代田区九段北四丁目2番28号)
東京本店	(東京都千代田区)
東北支社	(仙台市)
名古屋支社	(名古屋市)
大阪支社	(大阪市)
九州支社	(福岡市)
土木支店	(東京都千代田区)
台東支店	(東京都台東区)
北海道支店	(札幌市)
北東北支店	(八戸市)
茨城支店	(土浦市)
北関東支店	(さいたま市)
東関東支店	(千葉市)
横浜支店	(横浜市)

主要な子会社

会社名

事業内容

国内

中野開発株式会社 (東京都千代田区)	不動産事業・その他の事業
--------------------	--------------

海外

ナカノインターナショナルCORP. (アメリカ)	不動産事業
ナカノシンガポール (PTE.) LTD. (シンガポール)	建設事業
ナカノコンストラクションSDN.BHD. (マレーシア)	建設事業
PT.インドナカノ (インドネシア)	建設事業
タイナカノCO.,LTD. (タイ)	建設事業
ナカノベトナムCO.,LTD. (ベトナム)	建設事業

取締役および監査役

取締役 名誉会長	大島 義和
代表取締役副会長	浅井 晶
代表取締役社長	竹谷 紀之
取締役	加藤 頼宣
取締役	中野 功一郎
取締役	服部 智
取締役	棚田 弘幸
取締役 (社外)	河村 守康
取締役 (社外)	福田 誠
常勤監査役	黒河 利秀
常勤監査役	菅谷 昭彦
監査役 (社外)	佐藤 俊一
監査役 (社外)	山谷 耕平

※福田 誠氏は平成27年7月1日就任予定

執行役員

取締役 専務執行役員	加藤 頼宣	経営企画部・総務部担当
取締役 常務執行役員	中野 功一郎	経理部・業務監査部担当
取締役 常務執行役員	服部 智	海外事業本部長兼 ナカノインターナショナルCORP.社長
取締役 常務執行役員	棚田 弘幸	国内建設事業本部長
常務執行役員	川口 法男	海外事業本部 営業部長
常務執行役員	坂元 直徳	九州支社長
常務執行役員	梶谷 修	大阪支社長
執行役員	山本 孝広	名古屋支社長
執行役員	飯塚 隆	東京本店長
執行役員	外岡 三弥	タイナカノCO., LTD.社長
執行役員	村松 正秀	ナカノシンガポール (PTE.) LTD.社長
執行役員	赤坂 頼義	東北支社長
執行役員	後藤 俊二	国内建設事業本部 事業統轄部長
執行役員	小古山 昇	九州支社副支社長
執行役員	野村 昌弘	大阪支社副支社長
執行役員	佐藤 哲夫	社長室長兼秘書室長

株式状況 (平成27年3月31日現在)

株式状況

■発行可能株式総数 154,792,300株

■発行済株式の総数 34,498,097株

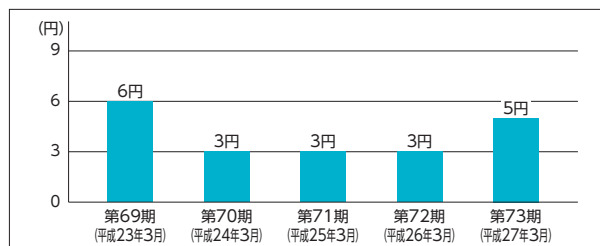
■株主数 4,223名

■大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
公益財団法人大島育英会	6,756	19.65
関東興業株式会社	3,600	10.47
大島 義和	3,082	8.97
株式会社マリンドリーム	2,000	5.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,647	4.79
株式会社MBサービス	1,200	3.49
有田 信子	1,170	3.40
ナカノ従業員持株会	916	2.67
ナカノ友愛会投資会	828	2.41
鈴木 誠	462	1.35

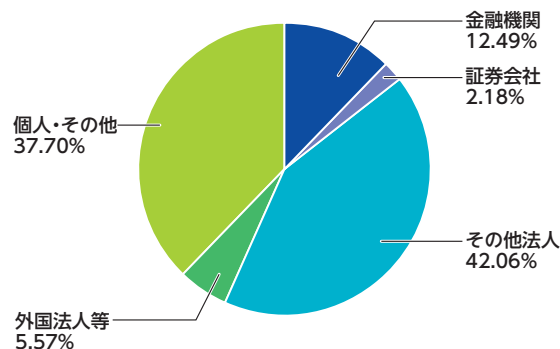
(注) 持株比率は、自己株式(121,084株)を控除して計算しております。

■配当の状況



株式分布状況

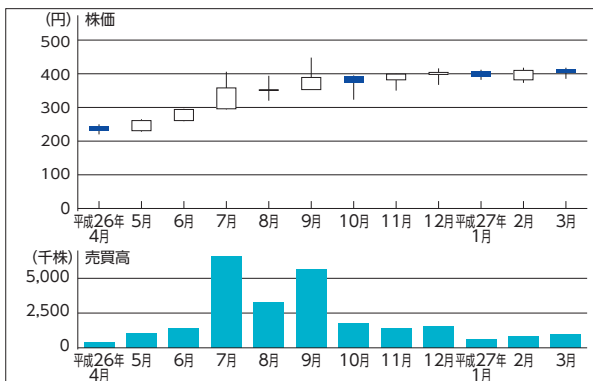
所有者別分布状況



株式数

金融機関	4,309千株
証券会社	751千株
その他法人	14,508千株
外国法人等	1,921千株
個人・その他	13,007千株

株価推移



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月下旬
- 基準日 毎年3月31日
そのほか必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- (連絡先) 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711(通話料無料)
- 公告方法 日本経済新聞に掲載いたします。

<表紙写真>

ル・リセ インターナショナルスクール校 (タイ)

株式会社 ナカノフード建設

本店 〒102-0073 東京都千代田区九段北四丁目2番28号
TEL 03(3265)4661
ホームページ <http://www.wave-nakano.co.jp>

ご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様向けのIR情報をはじめ、さまざまな情報を公開しておりますので、是非ご覧ください。



<http://www.wave-nakano.co.jp>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



本報告書は植物油インクで印刷しております。
ご不要の際は、ハリをはずし資源ゴミへ。